

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	毎月分配型	5年間（2015年1月22日～2020年1月21日）
	年2回決算型	約4年3カ月間（2015年10月15日～2020年1月21日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ短期国際機関債マザーファンドの受益証券
	ダイワ短期国際機関債マザーファンド	新興国通貨建ての国際機関債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付を有する債券とします。</p> <p>ロ. ポートフォリオの修正デューレーションは、2年以内とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。</p> <p>ニ. 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行ないます。</p> <p>ホ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>※市場環境によっては、上記の地域配分と異なる場合や地域ごとに複数通貨と異なる場合があります。</p> <p>※投資対象通貨は、JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットツ・ブロードの構成国を参考に選定します。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ短期国際機関債ファンド （毎月分配型）－成長の絆－ （年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

運用報告書（全体版）

毎月分配型	第13期（決算日 2016年2月22日）
	第14期（決算日 2016年3月22日）
	第15期（決算日 2016年4月21日）
	第16期（決算日 2016年5月23日）
	第17期（決算日 2016年6月21日）
	第18期（決算日 2016年7月21日）
年2回決算型	第2期（決算日 2016年7月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－／（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－」は、さる7月21日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5649>
<2702>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先 物率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年2月23日)	9,781	－	△2.2	9,871	△1.3	95.1	－	18,062
2期末(2015年3月23日)	9,569	－	△2.2	9,664	△2.1	95.2	－	17,729
3期末(2015年4月21日)	9,498	40	△0.3	9,773	1.1	95.9	－	17,762
4期末(2015年5月21日)	9,751	40	3.1	9,972	2.0	95.5	－	18,219
5期末(2015年6月22日)	9,692	40	△0.2	9,900	△0.7	95.6	－	18,081
6期末(2015年7月21日)	9,673	40	0.2	9,916	0.2	95.4	－	17,767
7期末(2015年8月21日)	9,204	40	△4.4	9,381	△5.4	95.8	－	16,734
8期末(2015年9月24日)	8,605	40	△6.1	8,759	△6.6	94.4	－	15,541
9期末(2015年10月21日)	8,890	40	3.8	9,173	4.7	95.0	－	15,673
10期末(2015年11月24日)	8,979	40	1.5	9,272	1.1	92.5	－	15,592
11期末(2015年12月21日)	8,616	40	△3.6	8,913	△3.9	95.1	－	14,814
12期末(2016年1月21日)	7,907	40	△7.8	8,283	△7.1	93.4	－	13,018
13期末(2016年2月22日)	7,850	40	△0.2	8,327	0.5	95.9	－	11,556
14期末(2016年3月22日)	8,143	40	4.2	8,803	5.7	96.4	－	11,110
15期末(2016年4月21日)	8,146	40	0.5	8,916	1.3	95.2	－	10,077
16期末(2016年5月23日)	7,744	40	△4.4	8,565	△3.9	94.5	－	8,811
17期末(2016年6月21日)	7,357	40	△4.5	8,337	△2.7	94.6	－	7,693
18期末(2016年7月21日)	7,633	40	4.3	8,779	5.3	95.4	－	7,331

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド(円換算)は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロード ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット ブロード ダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

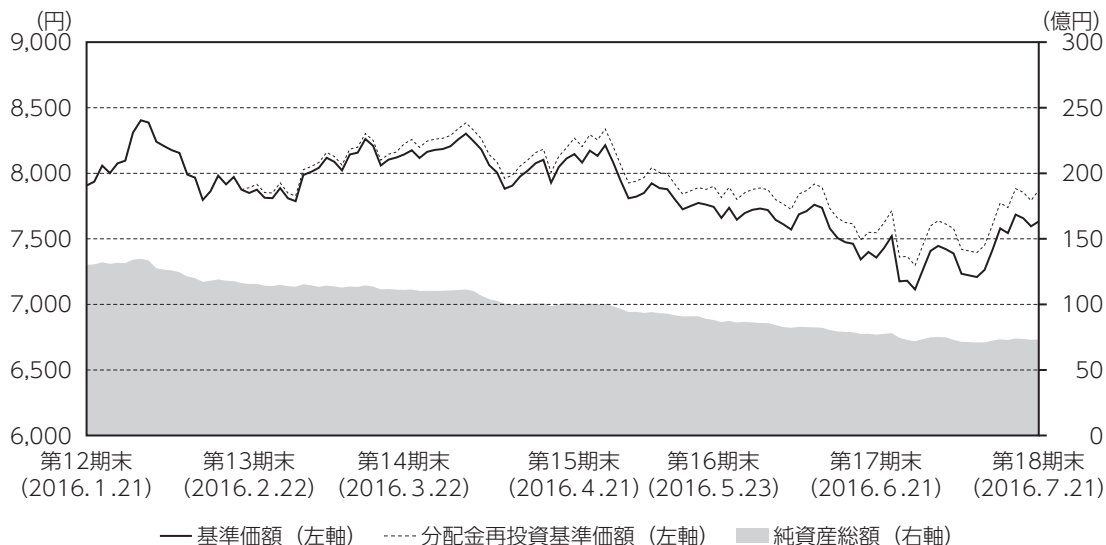
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第13期首：7,907円

第18期末：7,633円（既払分配金240円）

騰落率：△0.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

債券価格や新興国通貨の対円レートが下落したことがマイナス要因となったものの、投資している債券の利息収入がプラスに寄与し、組み入れている「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の基準価額は小幅に上昇しました。しかし、信託報酬負担を補いきれず、当ファンドの基準価額は小幅に下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

	年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan GBI-Euro Broad Diversified (円 換 算) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率		騰 落 率		
第13期	(期首) 2016年1月21日	円 7,907	% -	8,283	% -	% 93.4	% -
	1月末	8,311	5.1	8,742	5.5	87.6	-
	(期末) 2016年2月22日	7,890	△0.2	8,327	0.5	95.9	-
第14期	(期首) 2016年2月22日	7,850	-	8,327	-	95.9	-
	2月末	7,809	△0.5	8,364	0.4	96.4	-
	(期末) 2016年3月22日	8,183	4.2	8,803	5.7	96.4	-
第15期	(期首) 2016年3月22日	8,143	-	8,803	-	96.4	-
	3月末	8,258	1.4	8,952	1.7	95.7	-
	(期末) 2016年4月21日	8,186	0.5	8,916	1.3	95.2	-
第16期	(期首) 2016年4月21日	8,146	-	8,916	-	95.2	-
	4月末	8,084	△0.8	8,827	△1.0	94.5	-
	(期末) 2016年5月23日	7,784	△4.4	8,565	△3.9	94.5	-
第17期	(期首) 2016年5月23日	7,744	-	8,565	-	94.5	-
	5月末	7,731	△0.2	8,632	0.8	94.9	-
	(期末) 2016年6月21日	7,397	△4.5	8,337	△2.7	94.6	-
第18期	(期首) 2016年6月21日	7,357	-	8,337	-	94.6	-
	6月末	7,408	0.7	8,360	0.3	94.0	-
	(期末) 2016年7月21日	7,673	4.3	8,779	5.3	95.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○債券市況・為替相場

米国の利上げペースをめぐる思惑や中国経済に対する懸念、商品市況の動向などが新興国市場を動かす材料となりました。また対円で見た新興国通貨の動向は、日銀の金融政策をめぐる思惑などが円高材料となり、多くの通貨が対円で下落しました。

・アジア地域

インドネシア・ルピアは、中央銀行の金融緩和姿勢から対円で下落しました。インド・ルピーは、利下げが行なわれたことや中央銀行の金融政策の不透明感から、対円で下落しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、大統領権限に対する懸念などの政治的不透明感の高まりや政策金利の引き下げを受けて、対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、格下げ懸念や英国のEU（欧州連合）離脱の国民投票を受けて、対円で下落しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、政治的不透明感の高まりが懸念されたものの、商品価格の反発傾向などを受けて、対円で上昇しました。ナイジェリア・ナイラは、2016年6月より変動相場制へ移行したことから、対円で下落となりました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、ルセフ大統領の弾劾手続きにおける職務停止が成立したことで政治的不透明感が後退し、対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、国営石油会社ペメックスの経営不振や米国の大統領選で共和党トランプ候補のメキシコに対する強硬な発言もあり、対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当作成期間を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

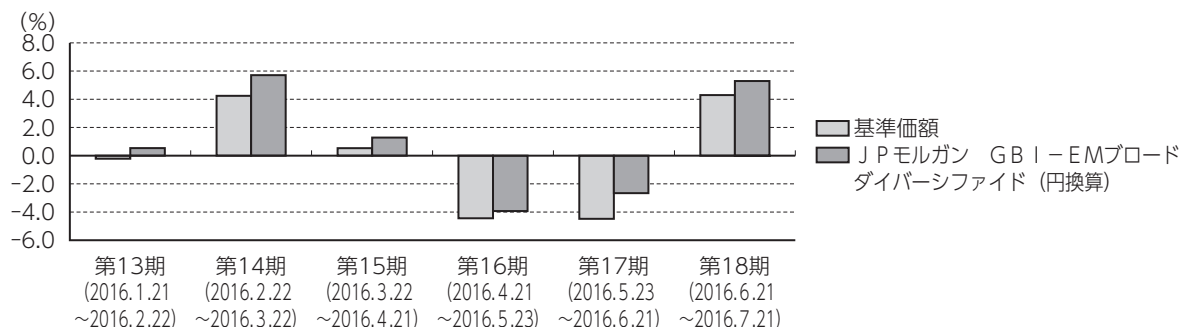
組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期間の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第13期から第18期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2016年1月22日 ～2016年2月22日	2016年2月23日 ～2016年3月22日	2016年3月23日 ～2016年4月21日	2016年4月22日 ～2016年5月23日	2016年5月24日 ～2016年6月21日	2016年6月22日 ～2016年7月21日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.51	0.49	0.49	0.51	0.54	0.52
当期の収益（円）	40	40	38	38	32	39
当期の収益以外（円）	—	—	1	1	7	0
翌期繰越分配対象額（円）	145	149	147	146	138	137

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
(a) 経費控除後の配当等収益	42.22円	44.10円	38.24円	38.48円	32.21円	39.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5.47	5.72	5.94	6.20	6.43	6.88
(d) 分配準備積立金	137.68	139.68	143.59	141.60	139.87	131.69
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	185.38	189.51	187.78	186.29	178.53	177.78
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	145.38	149.51	147.78	146.29	138.53	137.78

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第13期～第18期		項 目 の 概 要
	(2016.1.22～2016.7.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	55円	0.703%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,850円です。
（投信会社）	(25)	(0.315)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(29)	(0.368)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.717	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

決算期	第13期～第18期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	47	40	6,813,340	5,789,355

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第13期～第18期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第12期末	第18期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	15,497,972	8,684,679	7,296,867

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月22日)、(2016年3月22日)、(2016年4月21日)、(2016年5月23日)、(2016年6月21日)、(2016年7月21日)現在

項目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
(A) 資産	11,665,633,381円	11,291,913,397円	10,190,940,633円	9,117,760,466円	7,814,209,952円	7,392,424,753円
コール・ローン等	17,355,947	128,920,550	32,184,109	42,172,155	89,596,864	80,569,271
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	11,538,537,434	11,068,312,847	10,053,696,524	8,798,468,311	7,655,241,543	7,296,867,363
未収入金	109,740,000	94,680,000	105,060,000	277,120,000	69,371,545	14,988,119
(B) 負債	109,392,584	181,903,141	113,097,047	306,241,307	120,286,500	60,677,422
未払収益分配金	58,884,665	54,572,623	49,486,756	45,512,457	41,831,618	38,421,540
未払解約金	34,564,761	114,149,659	50,813,798	248,333,217	68,574,021	13,089,955
未払信託報酬	15,854,436	13,019,285	12,564,503	12,095,921	9,527,972	8,764,000
その他未払費用	88,722	161,574	231,990	299,712	352,889	401,927
(C) 純資産総額(A-B)	11,556,240,797	11,110,010,256	10,077,843,586	8,811,519,159	7,693,923,452	7,331,747,331
元本	14,721,166,402	13,643,155,870	12,371,689,123	11,378,114,338	10,457,904,729	9,605,385,036
次期繰越損益金	△ 3,164,925,605	△ 2,533,145,614	△ 2,293,845,537	△ 2,566,595,179	△ 2,763,981,277	△ 2,273,637,705
(D) 受益権総口数	14,721,166,402□	13,643,155,870□	12,371,689,123□	11,378,114,338□	10,457,904,729□	9,605,385,036□
1万口当り基準価額(C/D)	7,850円	8,143円	8,146円	7,744円	7,357円	7,633円

*第12期末における元本額は16,463,382,695円、当作成期間（第13期～第18期）中における追加設定元本額は133,691,876円、同解約元本額は6,991,689,535円です。

*第18期末の計算口数当りの純資産額は7,633円です。

*第18期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,273,637,705円です。

■投資信託財産の構成

2016年7月21日現在

項目	第18期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	7,296,867	98.7
コール・ローン等、その他	95,557	1.3
投資信託財産総額	7,392,424	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.29円、1トルコ・リラ=34.75円、1メキシコ・ペソ=5.74円、1インド・ルピー=1.61円、100インドネシア・ルピア=0.82円、1ブラジル・レアル=32.91円、1南アフリカ・ランド=7.49円、100ナイジェリア・ナイラ=36.40円、1ポーランド・ズロチ=27.04円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、第18期末における外貨建純資産（7,244,402千円）の投資信託財産総額（7,324,769千円）に対する比率は、98.9%です。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

■損益の状況

第13期 自2016年1月22日 至2016年2月22日 第16期 自2016年4月22日 至2016年5月23日
 第14期 自2016年2月23日 至2016年3月22日 第17期 自2016年5月24日 至2016年6月21日
 第15期 自2016年3月23日 至2016年4月21日 第18期 自2016年6月22日 至2016年7月21日

項 目	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
(A) 配当等収益	1,526円	23円	△ 136円	△ 2,162円	△ 1,915円	△ 2,115円
受取利息	1,526	23	-	110	57	80
支払利息	-	-	△ 136	△ 2,272	△ 1,972	△ 2,195
(B) 有価証券売買損益	△ 9,395,435	467,626,593	65,346,638	△ 399,262,055	△ 353,543,413	312,077,607
売買益	43,315,493	485,410,953	78,970,954	25,087,675	8,850,976	322,563,970
売買損	△ 52,710,928	△ 17,784,360	△ 13,624,316	△ 424,349,730	△ 362,394,389	△ 10,486,363
(C) 信託報酬等	△ 15,943,158	△ 13,092,137	△ 12,634,919	△ 12,163,643	△ 9,581,291	△ 8,813,038
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,337,067	454,534,479	52,711,583	△ 411,427,860	△ 363,126,619	303,262,454
(E) 前期繰越損益金	△3,045,825,399	△2,896,245,833	△2,260,565,472	△2,072,630,466	△2,321,484,946	△2,496,535,897
(F) 追加信託差損益金	△ 34,878,474	△ 36,861,637	△ 36,504,892	△ 37,024,396	△ 37,538,094	△ 41,942,722
(配当等相当額)	(8,067,098)	(7,810,508)	(7,351,222)	(7,060,142)	(6,730,943)	(6,610,822)
(売買損益相当額)	(△ 42,945,572)	(△ 44,672,145)	(△ 43,856,114)	(△ 44,084,538)	(△ 44,269,037)	(△ 48,553,544)
(G) 合計(D+E+F)	△3,106,040,940	△2,478,572,991	△2,244,358,781	△2,521,082,722	△2,722,149,659	△2,235,216,165
(H) 収益分配金	△ 58,884,665	△ 54,572,623	△ 49,486,756	△ 45,512,457	△ 41,831,618	△ 38,421,540
次期繰越損益金(G+H)	△3,164,925,605	△2,533,145,614	△2,293,845,537	△2,566,595,179	△2,763,981,277	△2,273,637,705
追加信託差損益金	△ 34,878,474	△ 36,861,637	△ 36,504,892	△ 37,024,396	△ 37,538,094	△ 41,942,722
(配当等相当額)	(8,067,098)	(7,810,508)	(7,351,222)	(7,060,142)	(6,730,943)	(6,610,822)
(売買損益相当額)	(△ 42,945,572)	(△ 44,672,145)	(△ 43,856,114)	(△ 44,084,538)	(△ 44,269,037)	(△ 48,553,544)
分配準備積立金	205,962,395	196,174,157	175,479,206	159,396,885	138,147,535	125,740,950
繰越損益金	△3,336,009,526	△2,692,458,134	△2,432,819,851	△2,688,967,668	△2,864,590,718	△2,357,435,933

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
(a) 経費控除後の配当等収益	62,156,520円	60,168,906円	47,316,089円	43,788,976円	33,694,467円	37,664,245円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	8,067,098	7,810,508	7,351,222	7,060,142	6,730,943	6,610,822
(d) 分配準備積立金	202,690,540	190,577,874	177,649,873	161,120,366	146,284,686	126,498,245
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	272,914,158	258,557,288	232,317,184	211,969,484	186,710,096	170,773,312
(f) 分配金	58,884,665	54,572,623	49,486,756	45,512,457	41,831,618	38,421,540
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	214,029,493	203,984,665	182,830,428	166,457,027	144,878,478	132,351,772
(h) 受益権総口数	14,721,166,402□	13,643,155,870□	12,371,689,123□	11,378,114,338□	10,457,904,729□	9,605,385,036□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円	40円	40円	40円
(単 価)	(7,850円)	(8,143円)	(8,146円)	(7,744円)	(7,357円)	(7,633円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード・ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先 物率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2016年1月21日)	9,027	50	△9.2	9,096	△9.0	93.3	－	88
2期末(2016年7月21日)	8,972	50	△0.1	9,641	6.0	95.4	－	12

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード・ダイバーシファイド(円換算)は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

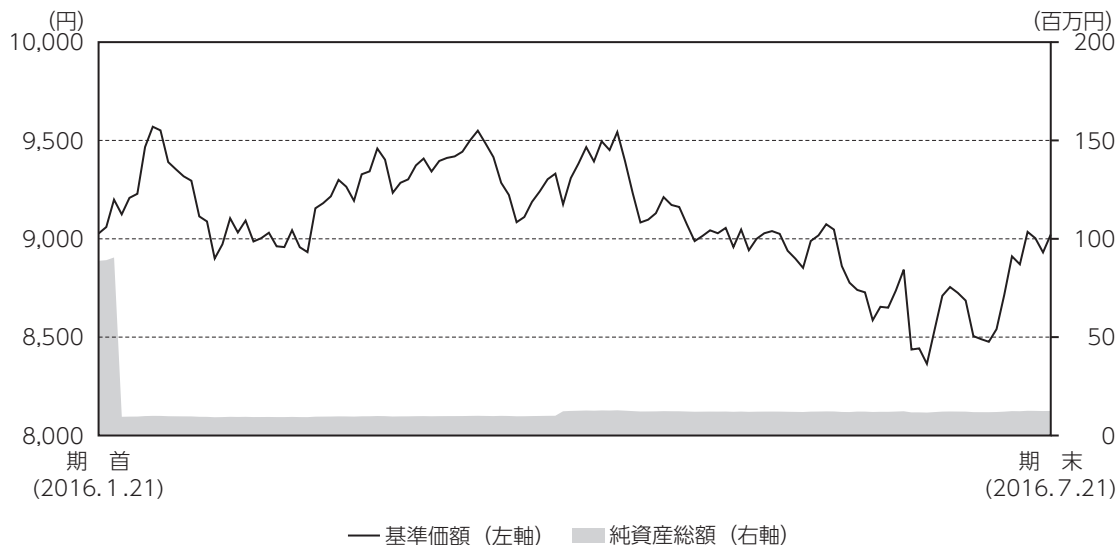
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,027円

期末：8,972円（分配金50円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

債券価格や新興国通貨の対円レートが下落したことがマイナス要因となったものの、投資している債券の利息収入がプラスに寄与し、組み入れている「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の基準価額は小幅に上昇しました。しかし、信託報酬負担を補いきれず、当ファンドの基準価額は小幅に下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首) 2016年1月21日	円 9,027	% -	9,096	% -	% 93.3	% -
1月末	9,467	4.9	9,601	5.5	85.1	-
2月末	8,957	△0.8	9,185	1.0	93.4	-
3月末	9,501	5.3	9,831	8.1	92.9	-
4月末	9,395	4.1	9,694	6.6	92.4	-
5月末	9,039	0.1	9,480	4.2	94.9	-
6月末	8,710	△3.5	9,181	0.9	94.1	-
(期末) 2016年7月21日	9,022	△0.1	9,641	6.0	95.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○債券市況・為替相場

米国の利上げペースをめぐる思惑や中国経済に対する懸念、商品市況の動向などが新興国市場を動かす材料となりました。また対円で見た新興国通貨の動向は、日銀の金融政策をめぐる思惑などが円高材料となり、多くの通貨が対円で下落しました。

・アジア地域

インドネシア・ルピアは、中央銀行の金融緩和姿勢から対円で下落しました。インド・ルピーは、利下げが行なわれたことや中央銀行の金融政策の不透明感から、対円で下落しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、大統領権限に対する懸念などの政治的不透明感の高まりや政策金利の引き下げを受けて、対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、格下げ懸念や英国のEU（欧州連合）離脱の国民投票を受けて、対円で下落しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、政治的不透明感の高まりが懸念されたものの、商品価格の反発傾向などを受けて、対円で上昇しました。ナイジェリア・ナイラは、2016年6月より変動相場制へ移行したことから、対円で下落となりました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、ルセフ大統領の弾劾手続きにおける職務停止が成立したことで政治的不透明感が後退し、対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、国営石油会社ペメックスの経営不振や米国の大統領選で共和党トランプ候補のメキシコに対する強硬な発言もあり、対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

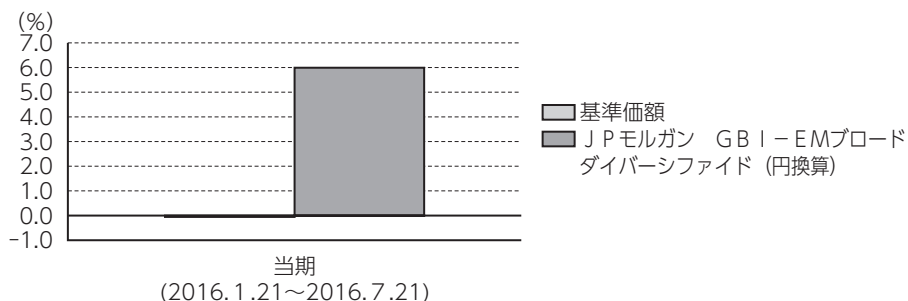
組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年11月22日 ～2016年7月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	50
対基準価額比率	（％）	0.55
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	210

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	216.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	30.94
(d) 分配準備積立金	12.95
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	260.34
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	210.34

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2016.1.22~2016.7.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	79円	0.867%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,086円です。
（投信会社）	(35)	(0.390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.452)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.025)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.884	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	4,103	3,475	94,951	81,072

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
10	-	-	10	

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額	評 価 額
	千口	千円	千口	千円	
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	105,625	14,778	14,778	12,416	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	12,416	98.2
コール・ローン等、その他	222	1.8
投資信託財産総額	12,639	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.29円、1トルコ・リラ=34.75円、1メキシコ・ペソ=5.74円、1インド・ルピー=1.61円、100インドネシア・ルピア=0.82円、1ブラジル・レアル=32.91円、1南アフリカ・ランド=7.49円、100ナイジェリア・ナイラ=36.40円、1ポーランド・ズロチ=27.04円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,244,402千円)の投資信託財産総額(7,324,769千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,639,172円
コール・ローン等	222,465
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	12,416,707
(B) 負債	164,667
未払収益分配金	69,521
未払信託報酬	94,696
その他未払費用	450
(C) 純資産総額(A - B)	12,474,505
元本	13,904,376
次期繰越損益金	△ 1,429,871
(D) 受益権総口数	13,904,376口
1万口当り基準価額(C/D)	8,972円

*期首における元本額は98,379,422円、当期中における追加設定元本額は3,580,487円、同解約元本額は88,055,533円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,972円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,429,871円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月22日 至2016年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1円
受取利息	1
(B) 有価証券売買損益	8,259
売買益	1,528,298
売買損	△1,520,039
(C) 信託報酬等	△ 95,147
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 86,887
(E) 前期繰越損益金	△ 836,730
(F) 追加信託差損益金	△ 436,733
(配当等相当額)	(43,030)
(売買損益相当額)	(△ 479,763)
(G) 合計(D + E + F)	△1,360,350
(H) 収益分配金	△ 69,521
次期繰越損益金(G + H)	△1,429,871
追加信託差損益金	△ 436,733
(配当等相当額)	(43,030)
(売買損益相当額)	(△ 479,763)
分配準備積立金	249,441
繰越損益金	△1,242,579

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	300,946円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	43,030
(d) 分配準備積立金	18,016
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	361,992
(f) 分配金	69,521
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	292,471
(h) 受益権総口数	13,904,376口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月21日現在の基準価額（1万口当り8,972円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2016年7月21日)

(計算期間 2016年1月22日～2016年7月21日)

ダイワ短期国際機関債マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての国際機関債
運用方法	<p>①主として、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付を有する債券とします。</p> <p>ロ. ポートフォリオの修正デュレーションは、2年以内とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。</p> <p>ニ. 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行ないます。</p> <p>ホ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>※市場環境によっては、上記の地域配分とならない場合や地域ごとに複数通貨とならない場合があります。</p> <p>※投資対象通貨は、JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ ブロードの構成国を参考に選定します。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	信託財産の純資産総額の10%以下

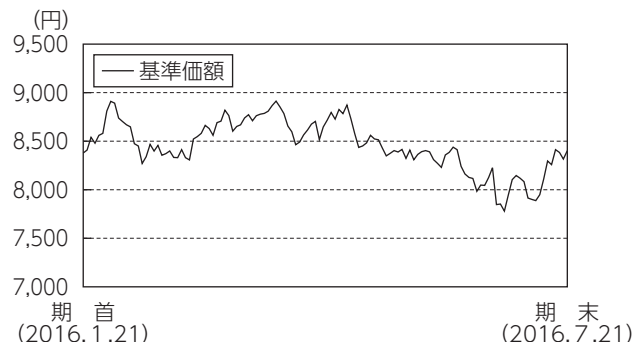
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算) (参考指数)		公社債 組入比率		債券先物 比率	
	円	%	騰落率	騰落率	%	%	%	%
(期首)2016年1月21日	8,378	-	8,283	-	93.6	-	-	-
1月末	8,810	5.2	8,742	5.5	87.9	-	-	-
2月末	8,330	△0.6	8,364	1.0	96.7	-	-	-
3月末	8,866	5.8	8,952	8.1	95.9	-	-	-
4月末	8,731	4.2	8,827	6.6	94.9	-	-	-
5月末	8,403	0.3	8,632	4.2	95.4	-	-	-
6月末	8,104	△3.3	8,360	0.9	94.5	-	-	-
(期末)2016年7月21日	8,402	0.3	8,779	6.0	95.8	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,378円 期末：8,402円 騰落率：0.3%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格や新興国通貨の対円レートが下落したことはマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況・為替相場

米国の利上げペースをめぐる思惑や中国経済に対する懸念、商品市況の動向などが新興国市場を動かす材料となりました。また対円

で見た新興国通貨の動向は、日銀の金融政策をめぐる思惑などが円高材料となり、多くの通貨が対円で下落しました。

・アジア地域

インドネシア・ルピアは、中央銀行の金融緩和姿勢から対円で下落しました。インド・ルピーは、利下げが行なわれたことや中央銀行の金融政策の不透明感から、対円で下落しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、大統領権限に対する懸念などの政治的不透明感の高まりや政策金利の引き下げを受けて、対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、格下げ懸念や英国のEU (欧州連合) 離脱の国民投票を受けて、対円で下落しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、政治的不透明感の高まりが懸念されたものの、商品価格の反発傾向などを受けて、対円で上昇しました。ナイジェリア・ナイラは、2016年6月より変動相場制へ移行したことから、対円で下落となりました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、ルセフ大統領の弾劾手続きにおける職務停止が成立したことで政治的不透明感が後退し、対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、国営石油会社ペメックスの経営不振や米国の大統領選で共和党トランプ候補のメキシコに対する強硬な発言もあり、対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデレージョンを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデレージョンを短期に維持することによって、為替変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	トルコ	千トルコ・リラ 31,552	千トルコ・リラ 25,931 (24,000)
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 186,653	千メキシコ・ペソ 90,490 (208,500)
	インド	千インド・ルピー 64,670	千インド・ルピー 544,809 (—)
	インドネシア	千インドネシア・ルピア —	千インドネシア・ルピア 63,881,050 (—)
	ブラジル	千ブラジル・レアル —	千ブラジル・レアル 17,462 (—)
	南アフリカ	千南アフリカ・ランド 90,988	千南アフリカ・ランド 116,220 (18,000)
	ナイジェリア	千ナイジェリア・ナイラ 16,740	千ナイジェリア・ナイラ 580,612 (800,000)
国	ポーランド	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ 24,128 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
	千円		千円
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 3.25% 2017/1/23	621,726	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 2016/3/30	752,450
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 14% 2016/7/5	460,276	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 1.125% 2017/8/7	682,041
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 7.5% 2016/6/1	281,284	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 10% 2017/6/12	365,408
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 2016/3/30	279,585	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 6% 2016/3/3	362,342
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 6.25% 2016/11/4	264,316	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 21% 2016/8/17	327,187
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 3.78% 2018/8/22	256,787	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 6.25% 2016/11/4	274,359
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 13.625% 2017/5/9	144,434	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 2.625% 2016/11/7	256,885
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 5.25% 2016/11/28	137,054	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 8.35% 2017/6/1	241,636
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 6% 2016/12/20	106,705	INTL. FIN. CORP. (国際機関) 7.75% 2016/12/3	215,056
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 9% 2017/1/30	104,401	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関) 6.3% 2016/6/24	166,778

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	作 成 期	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	末		
		額 面 金 額	評 価 額			残 存 期 間 別	組 入 比 率	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
トルコ	千トルコ・リラ 23,000	千トルコ・リラ 22,984	千円 798,710	% 10.9	% -	% -	% -	% 10.9
メキシコ	千メキシコ・ペソ 186,040	千メキシコ・ペソ 183,801	1,055,021	14.4	-	-	1.6	12.8
インド	千インド・ルピー 660,000	千インド・ルピー 660,305	1,063,091	14.5	-	-	-	14.5
インドネシア	千インドネシア・ルピア 91,000,000	千インドネシア・ルピア 90,839,800	744,886	10.2	-	-	-	10.2
ブラジル	千ブラジル・リアル 21,700	千ブラジル・リアル 21,476	706,797	9.7	-	-	-	9.7
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 190,880	千南アフリカ・ランド 186,864	1,399,611	19.1	-	-	-	19.1
ナイジェリア	千ナイジェリア・ナイラ 900,000	千ナイジェリア・ナイラ 850,158	309,457	4.2	-	-	-	4.2
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 34,200	千ポーランド・ズロチ 34,242	925,920	12.7	-	-	-	12.7
合 計	-	-	7,003,497	95.8	-	-	1.6	94.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期		末		償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	13.6250	千トルコ・リラ 4,000	千トルコ・リラ 4,106	千円 142,683		2017/05/09
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	7.5000	2,000	1,983	68,943		2016/11/21
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	9.0000	11,000	10,941	380,208		2017/01/30
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	5.2500	4,000	3,947	137,166		2016/11/28
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	10.0000	2,000	2,006	69,708		2017/03/03
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		23,000	22,984	798,710		
メキシコ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	2.6250	千メキシコ・ペソ 50,000	千メキシコ・ペソ 49,689	285,217		2016/11/07
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.4000	5,580	5,446	31,260		2017/12/18
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.5500	8,400	8,196	47,046		2018/01/22
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.1700	2,720	2,630	15,096		2018/03/12
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.7100	5,690	5,510	31,631		2018/07/10
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	3.2500	90,000	89,451	513,448		2017/01/23
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	3.7800	20,950	20,269	116,344		2018/08/22
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.4200	2,700	2,608	14,974		2018/03/27	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		186,040	183,801	1,055,021		
インド	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	6.0000	千インド・ルピー 155,000	千インド・ルピー 154,395	248,576		2016/12/20
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	7.7500	360,000	361,447	581,929		2016/12/03
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	5.6250	105,000	104,496	168,238		2017/03/15
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	6.1000	40,000	39,966	64,345		2016/09/02
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		660,000	660,305	1,063,091		

当		期			末			償還年月日																																		
区	分	銘	柄	種	類	年	利		率	額	面	金	額	評	価	額																										
												外		貨		建		金		額		邦		貨		換		算		金		額										
インドネシア		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	6.7500	%	千	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	・	ル	ビ	ア	千	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	・	ル	ビ	ア	千	円									
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT		特	殊	債	券	8.3500			23,000,000											22,709,050													186,214	2017/12/04						
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT		特	殊	債	券	7.2000			21,000,000											21,191,520														173,770	2017/06/01					
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK		特	殊	債	券	7.2000			24,000,000											23,971,200														196,563	2017/11/14					
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK		特	殊	債	券	7.2000			23,000,000											22,968,030														188,337	2018/01/22					
通貨小計	銘	柄	数																																							
	金	額	額	4銘柄						91,000,000		90,839,800		744,886																												
ブラジル		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	9.5000		千	ブ	ラ	ジ	ル	・	レ	ア	ル	千	ブ	ラ	ジ	ル	・	レ	ア	ル	110,730	2017/03/02													
		INTL. FIN. CORP.		特	殊	債	券	10.0000			3,400											3,364															110,730	2017/03/02				
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT		特	殊	債	券	9.0000			7,300											7,246																238,489	2017/06/12			
		ASIAN DEVELOPMENT BANK		特	殊	債	券	8.8500			7,000											6,976																229,609	2016/09/30			
		ASIAN DEVELOPMENT BANK		特	殊	債	券	8.1500			1,000											982																32,336	2017/02/06			
通貨小計	銘	柄	数	5銘柄						21,700		21,476		706,797																												
南アフリカ		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	6.2500		千	南	ア	フ	リ	カ	・	ラ	ン	ド	千	南	ア	フ	リ	カ	・	ラ	ン	ド	454,377	2016/11/04											
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	8.7500			61,000											60,664																	454,377	2016/11/04		
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	—			49,000											49,052																		367,406	2017/03/01	
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	—			35,880												33,910																		253,989	2017/04/04
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	6.7500			10,000											8,966																		67,159	2017/12/29	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	5.7500			10,000											9,907																		74,207	2017/09/15	
		African Development Bank		特	殊	債	券	6.6250			5,000											4,844																		36,286	2017/12/21	
通貨小計	銘	柄	数	7銘柄						190,880		186,864		1,399,611																												
ナイジェリア		INTL. FIN. CORP.		特	殊	債	券	21.0000		千	ナ	イ	ジ	エ	リ	ア	・	ナ	イ	ラ	千	ナ	イ	ジ	エ	リ	ア	・	ナ	イ	ラ	309,457	2016/08/17									
通貨小計	銘	柄	数	1銘柄						900,000		850,158		309,457																												
ポーランド		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	1.1250		千	ポ	ー	ラ	ン	ド	・	ズ	ロ	チ	千	ポ	ー	ラ	ン	ド	・	ズ	ロ	チ	520,118	2017/08/07											
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	券	1.5000			19,200											19,235																			405,802	2017/08/14
通貨小計	銘	柄	数	2銘柄						34,200		34,242		925,920																												
合計	銘	柄	数	36銘柄										7,003,497																												

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,003,497	95.6
コール・ローン等、その他	321,272	4.4
投資信託財産総額	7,324,769	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.29円、1トルコ・リラ=34.75円、1メキシコ・ペソ=5.74円、1インド・ルピー=1.61円、100インドネシア・ルピア=0.82円、1ブラジル・レアル=32.91円、1南アフリカ・ランド=7.49円、100ナイジェリア・ナイラ=36.40円、1ポーランド・ズロチ=27.04円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(7,244,402千円)の投資信託財産総額(7,324,769千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,379,166,413円
コール・ローン等	81,018,495
公社債(評価額)	7,003,497,236
未収入金	54,991,600
未収利息	202,856,823
前払費用	36,802,259
(B) 負債	69,667,419
未払金	54,679,300
未払解約金	14,988,119
(C) 純資産総額(A - B)	7,309,498,994
元本	8,699,457,357
次期繰越損益金	△1,389,958,363
(D) 受益権総口数	8,699,457,357口
1万口当り基準価額(C/D)	8,402円

*期首における元本額は15,603,598,008円、当期中における追加設定元本額は4,151,659円、同解約元本額は6,908,292,310円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) - 14,778,276円、ダイワ短期国際機関債ファンド(毎月分配型) - 成長の絆 - 8,684,679,081円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,402円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,389,958,363円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月22日 至2016年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	339,518,217円
受取利息	339,534,241
支払利息	△ 16,024
(B) 有価証券売買損益	△ 235,245,698
売買益	481,427,848
売買損	△ 716,673,546
(C) その他費用	△ 1,047,230
(D) 当期損益金(A + B + C)	103,225,289
(E) 前期繰越損益金	△2,530,412,686
(F) 解約差損益金	1,037,864,868
(G) 追加信託差損益金	△ 635,834
(H) 合計(D + E + F + G)	△1,389,958,363
次期繰越損益金(H)	△1,389,958,363

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。